

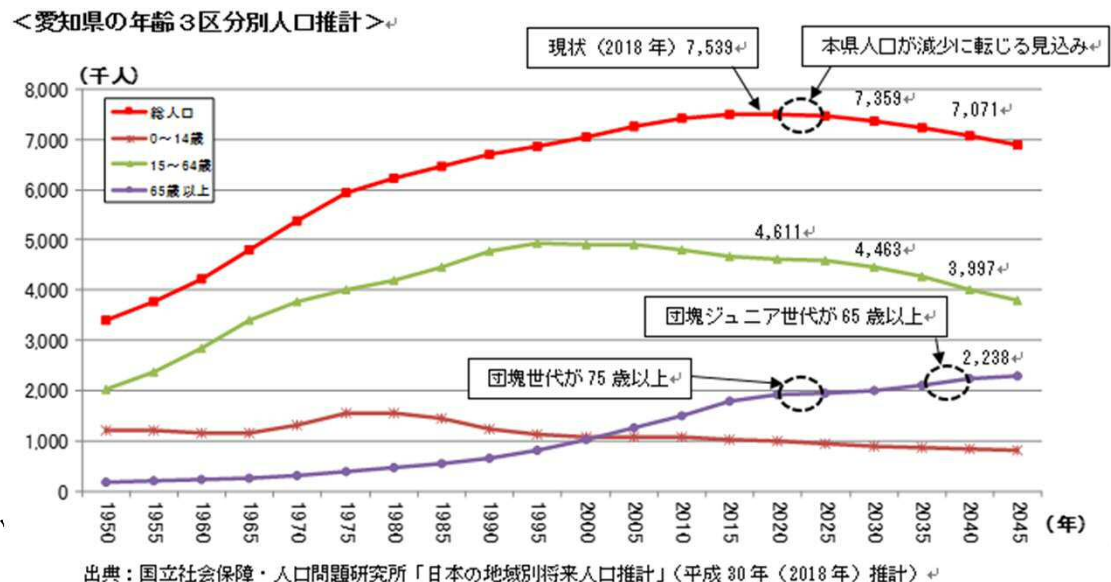
第11次愛知県職業能力開発計画策定に 向けての現状整理

愛知県労働局
2020年3月30日

社会経済情勢の変化

1 愛知県人口の見通し

- 本県の人口（2018年：754万人）は2020年から2025年頃までに減少に転じる見込み。その後、2030年には736万人、2040年には707万人に減少する。
- 生産年齢人口（15～64歳）は減少幅が拡大していく。（2020年：461万人→2030年：446万→2040年：400万人）
- 2025年には団塊の世代が75歳以上となる。2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢化率が30%を超える。



2 第4次産業革命の進展、それに伴う雇用環境の変化

- デジタル技術を核とした第4次産業革命が進展し、2040年頃に向けて社会実装されていく（自動運転、ロボット、AI・IoTなど）。
- AI・ロボット等の技術の進化に伴い、単純な業務は機械が担うようになり（RPA）、人間にしかできない業務への労働需要が高まる。

年次	2018年	2020年	2025年	2030年
①需要	125万人	136万人	147万人	158万人
②供給	103万人	106万人	111万人	113万人
差 (②-①)	▲22万人	▲30万人	▲36万人	▲45万人

年次	2018年	2020年	2025年	2030年
①需要	4.4万人	8.2万人	16.7万人	24.3万人
②供給	1.1万人	3.8万人	7.9万人	12.0万人
差 (②-①)	▲3.4万人	▲4.4万人	▲8.8万人	▲12.4万人

(左) IT人材全体の需給試算 ※ 需要の伸びを年平均2.7%程度、労働生産性が年0.7%上昇することを前提（中位シナリオ）。

(右) AI人材の需給試算 ※ AI市場の需要の伸びを複数の市場調査結果の平均（16.1%/年）、労働生産性が年0.7%上昇することを前提。四捨五入の関係で差の計算が一致しない。

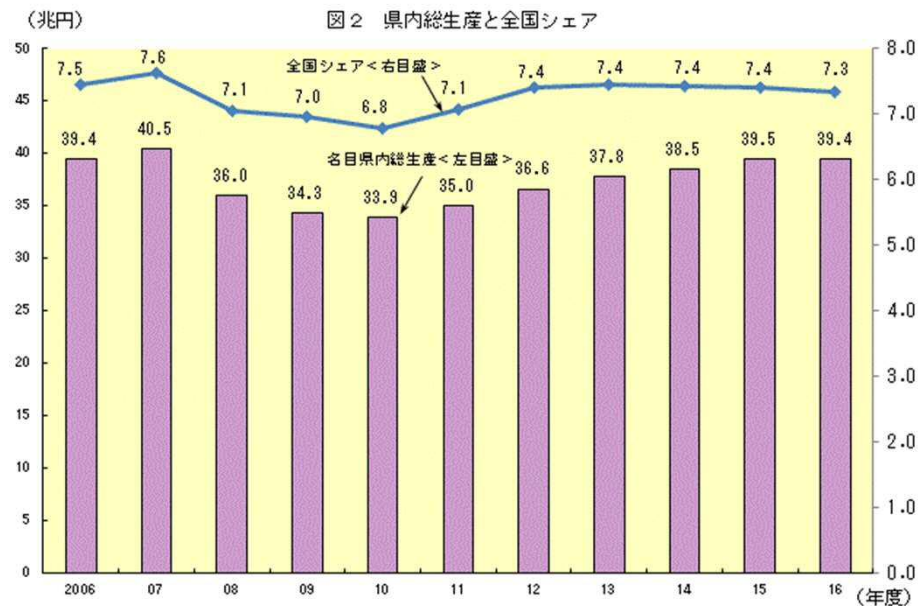
出典：経済産業省「IT人材需給に関する調査」（2019年4月）

現状分析（産業）

1 県内総生産（GDP）は約40兆円で、全国第2位

○ 2016年度の愛知県の県内総生産（名目）額は39.4兆円。

○ 本県のシェアは7.3%で、大阪府（39.0兆円）を抜いて、全国第2位。



出典：愛知県統計課「2016年度あいちの県民経済計算」

	2010年度	全国シェア	人口
全国	511兆3,929億円	—	12,806万人
東京	97兆9,317億円	19.1%	1,316万人
大阪	37兆 157億円	7.2%	887万人
愛知	33兆8,548億円	6.6%	741万人
神奈川	32兆7,583億円	6.4%	905万人



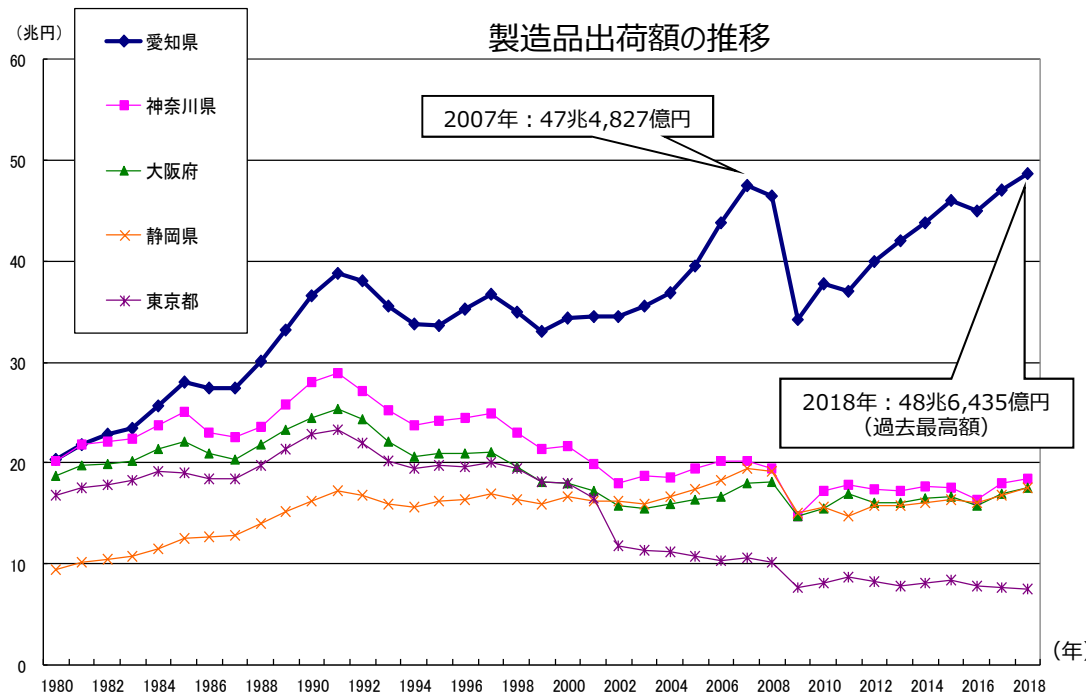
	2016年度	全国シェア	増加率 (%)	人口
全国	549兆8,662億円	—	107.5	12,693万人
東京	104兆4,700億円	19.0%	106.7	1,362万人
愛知	39兆4,094億円	7.3%	116.4	751万人
大阪	38兆9,950億円	7.1%	105.3	883万人
神奈川	34兆6,093億円	6.3%	105.7	915万人

出典 GDP：県民経済計算（内閣府）、人口：2010年 国勢調査、2016年 人口推計（総務省）

現状分析（産業）

2 製造品出荷額等は42年連続で日本一

- 愛知県の製造品出荷額等は、48兆6,435億円（2018年）と、2位（神奈川県：18兆4,289億円）以下を大きく引き離す。**42年連続で日本一。**
- 基幹産業である自動車産業（輸送用機械器具）に加え、業務用機械器具、鉄鋼や繊維・窯業の伝統産業まで9業種において、全国シェア1位となっている。



出典：2011年数値は、「平成24年経済センサス-活動調査確報 産業別集計（製造業）」
 2015年数値は、「平成28年経済センサス-活動調査確報 製造業（産業編）」
 （総務省・経済産業省）
 2010年以前及び2012年～2014年、2016年以降の数値は「工業統計調査」（経済産業省）
 ・いずれも従業者4人以上の事業所の数値
 ・2015年数値は、個人経営調査票による調査分を含まない
 ・2018年数値は、速報値

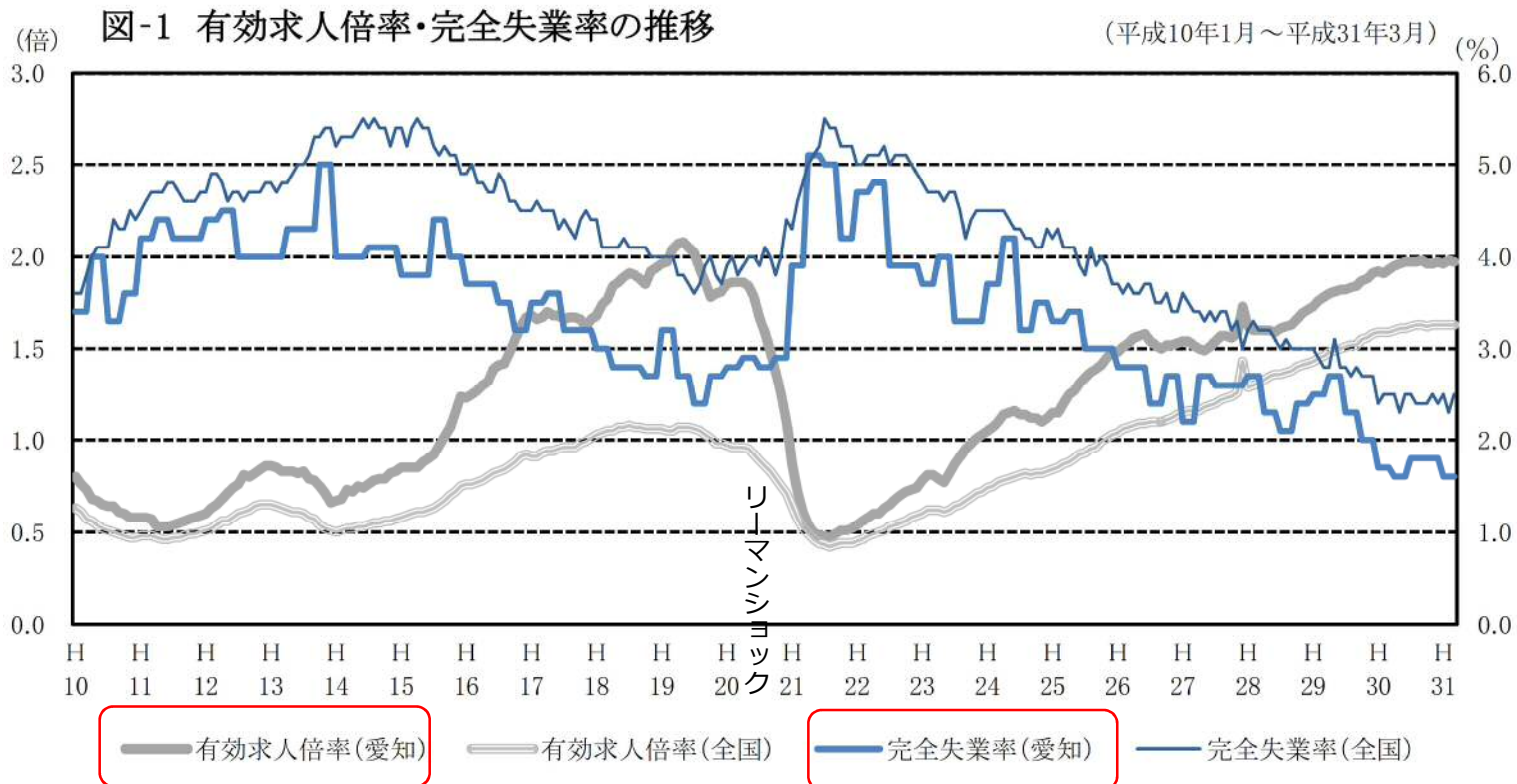
愛知の《全国シェア1位》の業種（9業種、2018年）

輸送用機械器具 全国シェア 38.5% 26兆9,289円		電気機械器具 全国シェア 15.7% 2兆9,355億円	
業務用機械器具 全国シェア 14.0% 9,607億円		鉄鋼 全国シェア 13.4% 2兆4,947億円	
ゴム製品 全国シェア 12.8% 4,246億円		プラスチック製品 全国シェア 12.5% 1兆6,187億円	
窯業・土石製品 全国シェア 11.3% 8,767億円		生産用機械器具 全国シェア 10.9% 2兆3,960億円	
繊維工業 全国シェア 9.9% 3,749億円		《全国シェア2位》 ・金属製品（10.2%） ・はん用機械器具（10.2%） ・その他（8.0%）（※） ・家具・装備品（7.3%）	

（※）がん具・運動用具製造業、ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業、管理、補助的経済活動を行う事業所等

現状分析（労働）

3 完全失業率は大幅に低下、有効求人倍率も高水準で推移

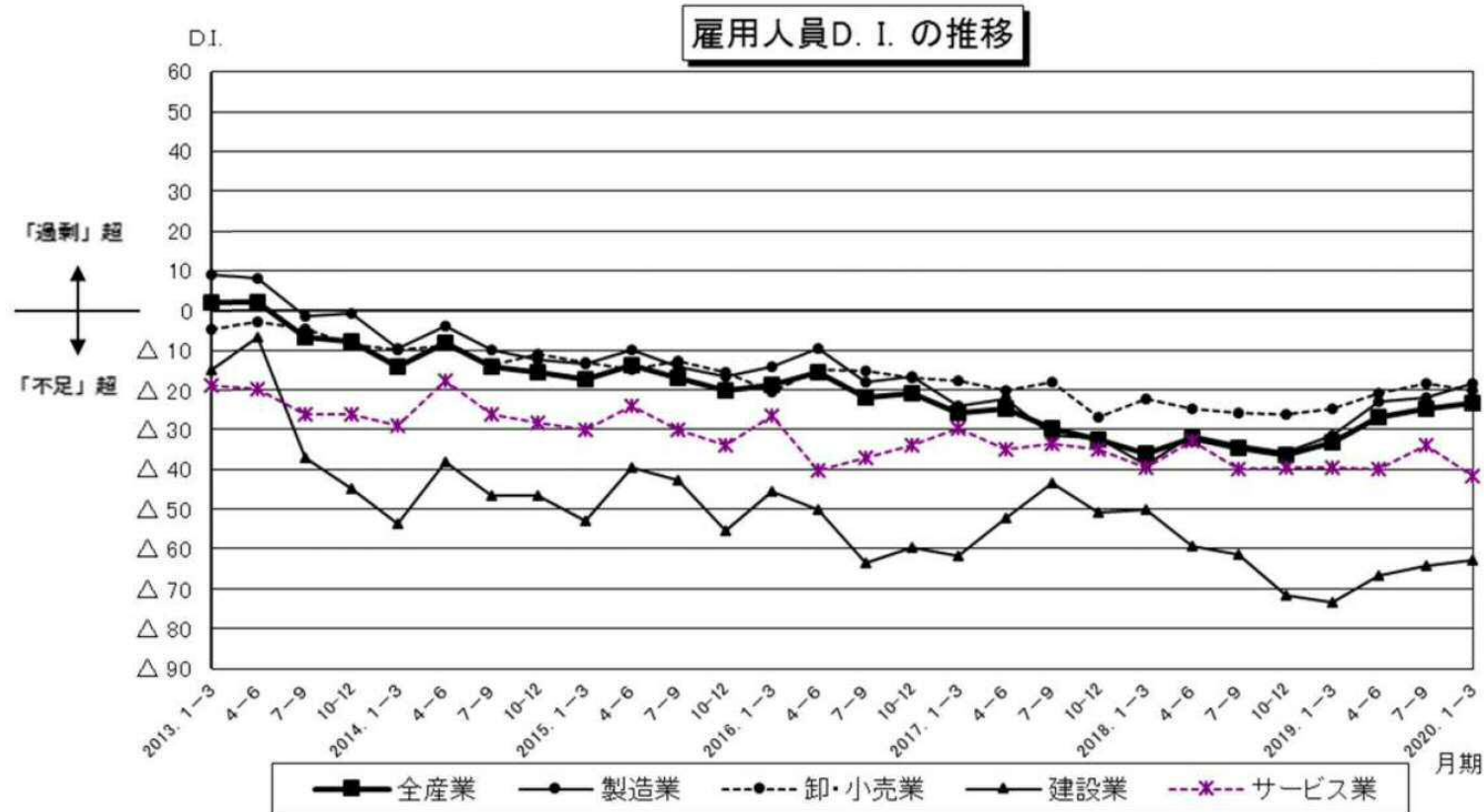


資料出所:完全失業率の全国は総務省統計局「労働力調査」、愛知は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」
有効求人倍率の全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」
全国の完全失業率の平成23年3～8月は岩手、宮城、福島県について補完的に推計した値(平成27年国勢調査基準)

- 県経済の緩やかな改善を背景に、雇用情勢の回復も進み、2018年度の完全失業率は1.7%と低水準になるとともに、有効求人倍率も1.97倍と9年連続で前年度を上回った。
- 本年1月の有効求人倍率は、1.69倍と9か月連続で低下傾向にあるものの、依然として全国より高い水準で推移。

現状分析（労働）

4 全産業において人手不足感が顕著

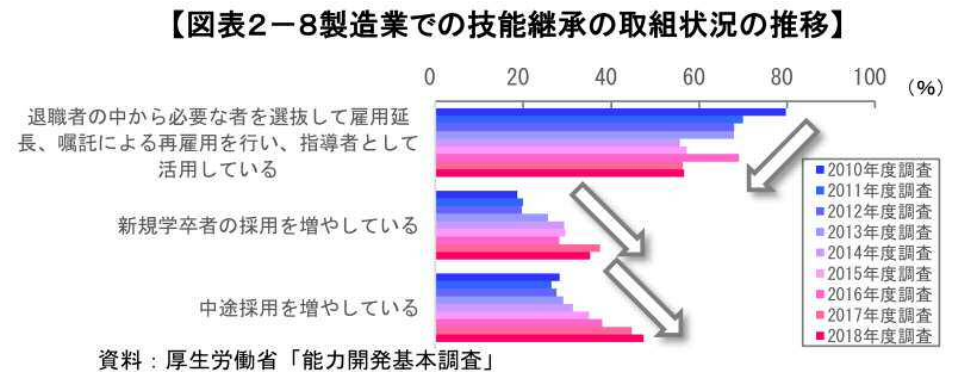
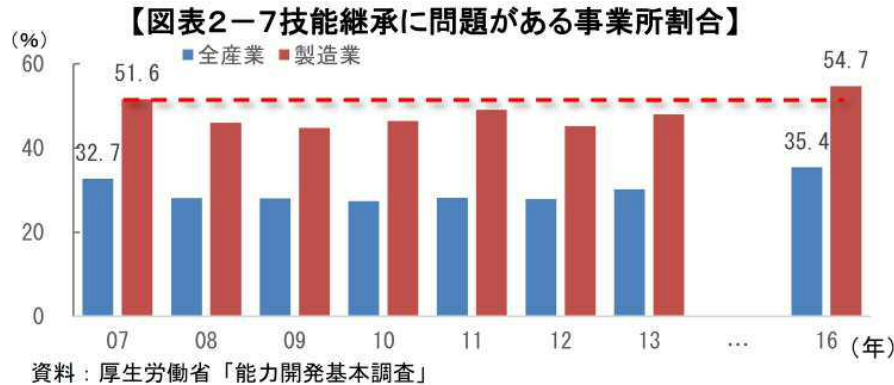


出典：2019年10月～12月期中小企業景況調査結果（愛知県調べ）

- 中小企業の人手不足感について、「不足」超幅が縮小しているものの、依然として高い傾向。特に建設業は、今期△62.9ポイントと不足感が顕著に表れている。
- 行政に対する支援策としても、「人材確保支援」「人材育成支援」など雇用関連の支援を求める声が多い。

現状分析（労働）

5 人手不足が深刻になる中、モノづくり技能の継承も課題



【図表2-9 主力製品の生産に重要な役割を果たした人材】

単位：%

	工場管理・ 作業者の指導 が出来る 工場管理者 層	技能系人材			技術系人材			その他	重要な役割 を果たした 人材はいない	技能系人材	技術系人材
		高精度の加工・組立ができる熟練技能者	生産現場の監督ができるリーダー的技能者	複数の工程を担える多能工	製造方法・生産システムの改善が行える生産技術職	生産管理（工程管理、原価管理）職	新製品開発ができる研究職・開発職				
全体 (n=4087)	17.9	21.5	17.2	12.9	8.2	5.8	10.4	1.0	5.0	51.7	24.4
30人未満 (n=1599)	16.4	25.5	15.8	14.9	5.8	5.3	9.3	1.1	5.9	56.2	20.5
30～99人 (n=1466)	18.9	18.8	18.5	11.8	9.5	7.1	10.4	0.8	4.2	49.1	26.9
100～299人 (n=440)	20.0	15.2	19.5	8.6	12.0	6.6	14.3	1.1	2.5	43.4	33.0
300人以上 (n=114)	16.7	8.8	14.9	12.3	15.8	3.5	22.8	4.4	0.9	36.0	42.1

資料：JILPT 「ものづくり企業の経営戦略と人材育成に関する調査」（2017年）

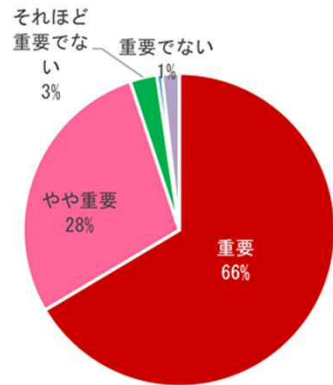
出典：2019年版ものづくり白書

- 特に製造業において、技能継承に問題があるとする事業所の割合が増加傾向にある。熟練技能者の再雇用等ではなく、新卒、中途採用を増やしている企業が増加傾向にあり、受け手の確保が課題となっている。
- 熟練技能者の果たす役割は、規模が小さい企業ほど大きく、製造業に必要不可欠な存在となっている。

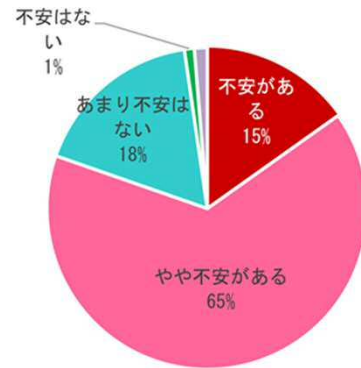
現状分析（労働）

5 人手不足が深刻になる中、モノづくり技能の継承も課題（続き）

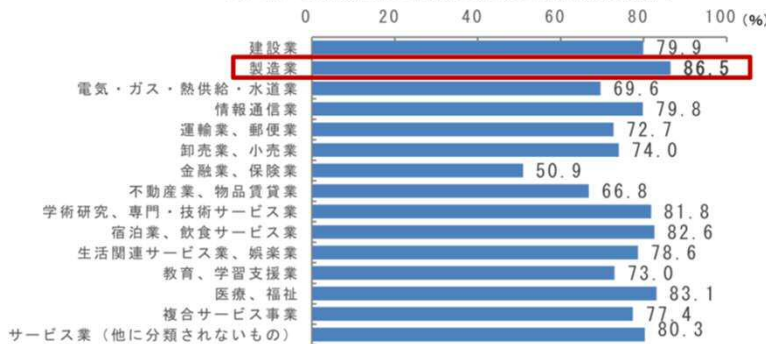
＜技能継承の重要性の認識＞



＜技能継承の不安＞

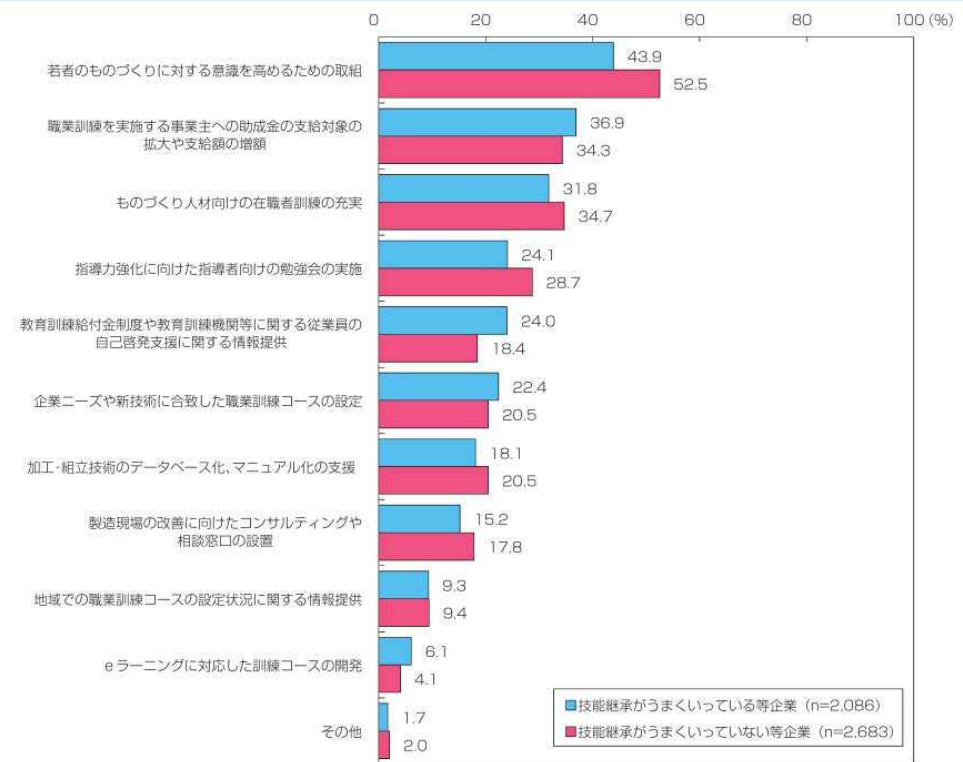


(参考)＜技能継承に問題のある事業所(産業別)＞



資料：厚生労働省「平成30年度能力開発基本調査」

図 313-21 人材確保・育成や技能継承にかかる行政からの支援等についての要望（複数回答）



備考：「無回答」は表示していない。
資料：JILPT「ものづくり産業における技能継承の現状と課題に関する調査」（2018年）

出典：2019年版ものづくり白書

○ 企業の意識調査では、9割以上の企業が技能継承を重要と考えており、8割の企業が不安を感じている。特に製造業においては技能継承に問題を抱えている。

○ 行政への要望としては、「若者のものづくりに対する意識を高めるための取組」、「事業主への助成金の支給対象の拡大等」、「在職者訓練の充実」、「指導者向けの勉強会」となり、技能の受け手・伝え手両面への要望が高い。

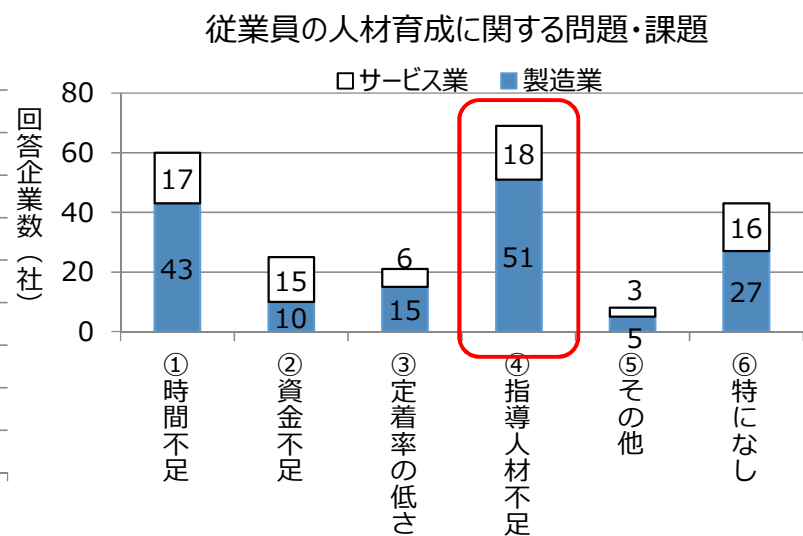
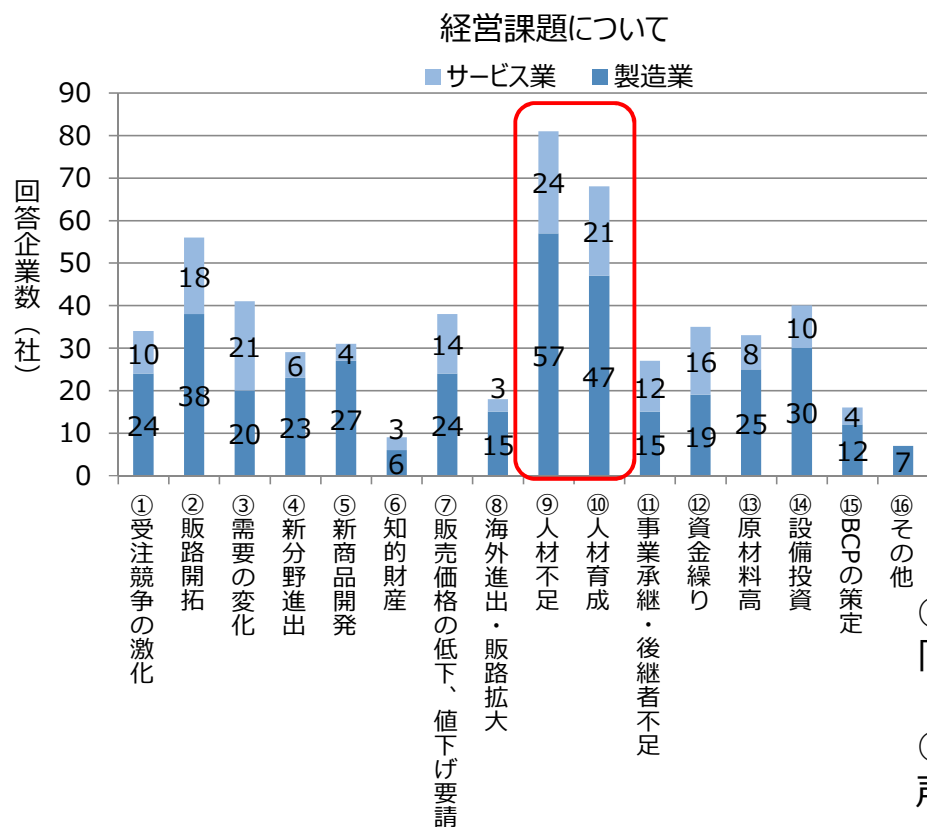
中小・小規模企業訪問ヒアリング調査結果（抜粋）

■ 調査概要

- ・調査方法：毎年度、春（4月～6月）と秋（9月～11月）に、県職員が中小・小規模企業を訪問し、現状やニーズを把握
- ・訪問企業数：春104社（製造業66社、サービス業38社）、秋57社（製造業41社、サービス業16社）

労働関連、特に人材育成についての調査結果については以下のとおり。

経営課題。人材育成に関する課題

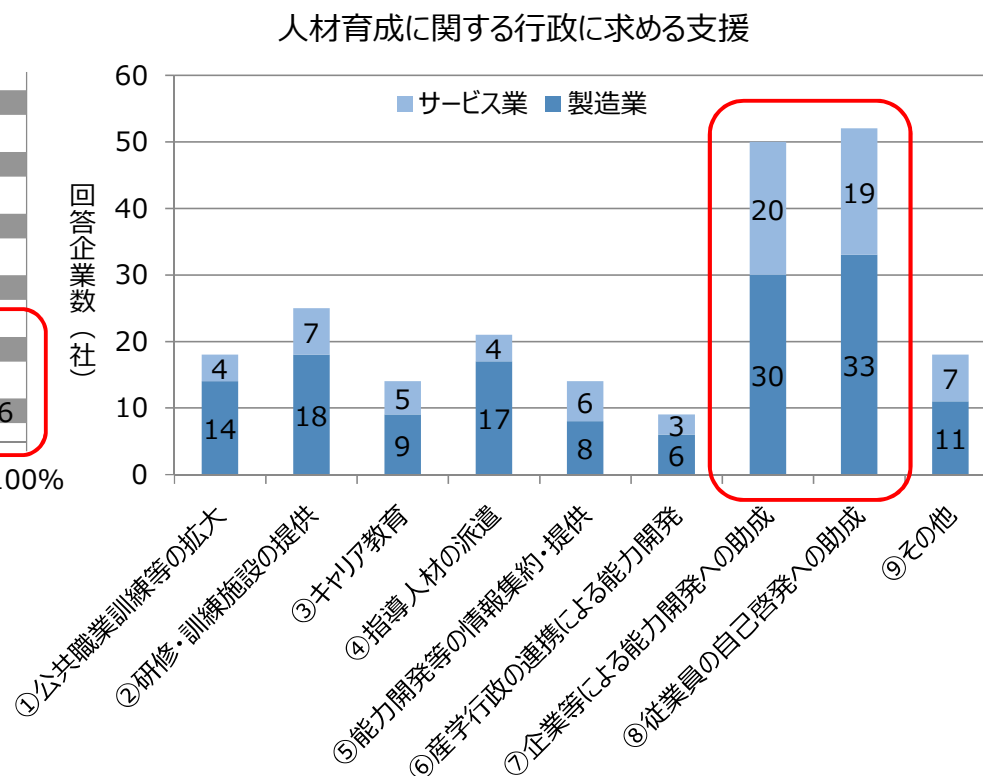
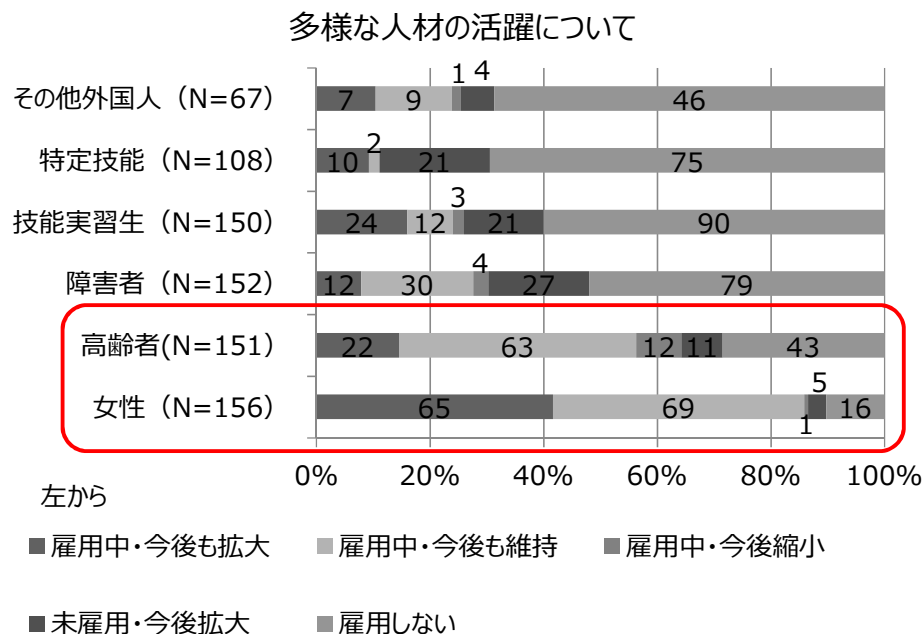


○ 経営課題としては、「人材不足」「人材育成」を始め、「販路開拓」に関する課題が多く聞かれた。

○ 人材育成に関する課題では、特に「指導人材不足」との声が多く聞かれた。

中小・小規模企業訪問ヒアリング調査結果（抜粋）

多様な人材の活躍について。人材育成に関する行政に求める支援



- 多様な人材の活躍については、障害者や外国人に比べて、特に女性の雇用に積極的な声が多く聞かれた。
- 人材育成に関する行政に求める支援としては、能力開発に関する助成（使用者側、従業員側）が期待されている。

次期愛知県産業労働計画策定基礎調査結果（抜粋）

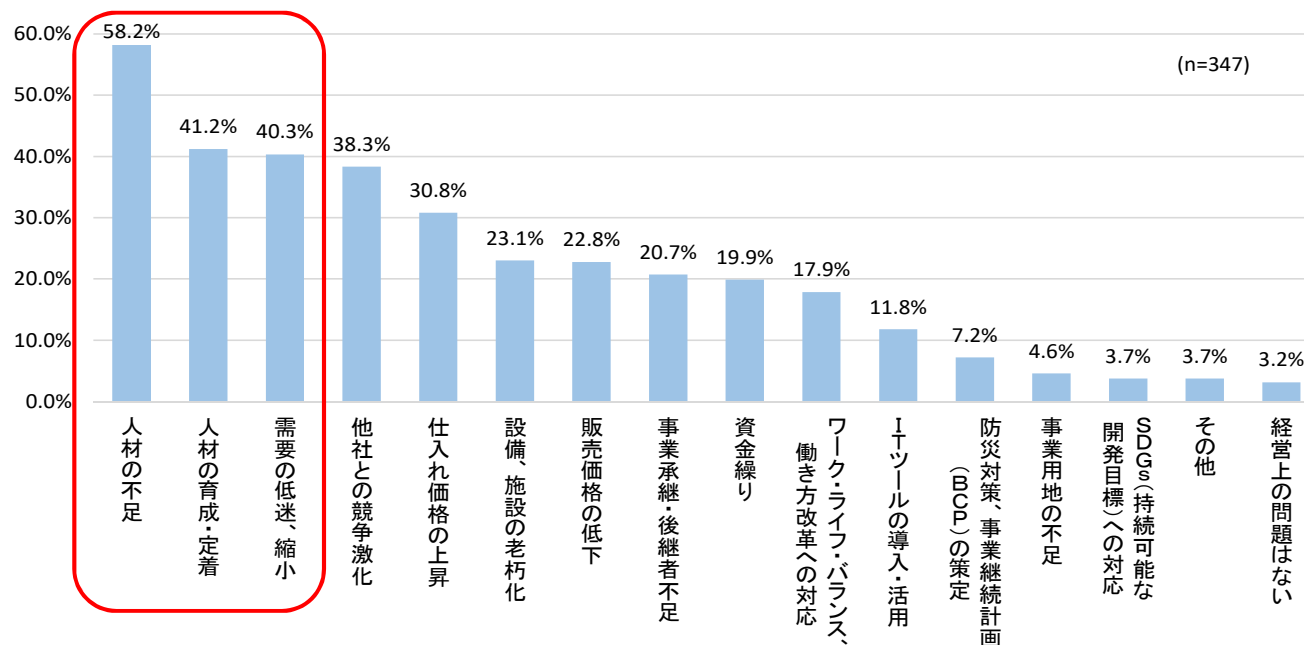
■ 調査概要

- ・調査方法：愛知県に本社を有する企業3,000社を対象に、郵送により依頼、webサイトにて回答。
- ・調査期間：2019年11月25日～12月13日
- ・回収数：347（回収率：11.6%）

労働関連、特に人材育成についての調査結果については以下のとおり。

現在抱えている経営上の問題

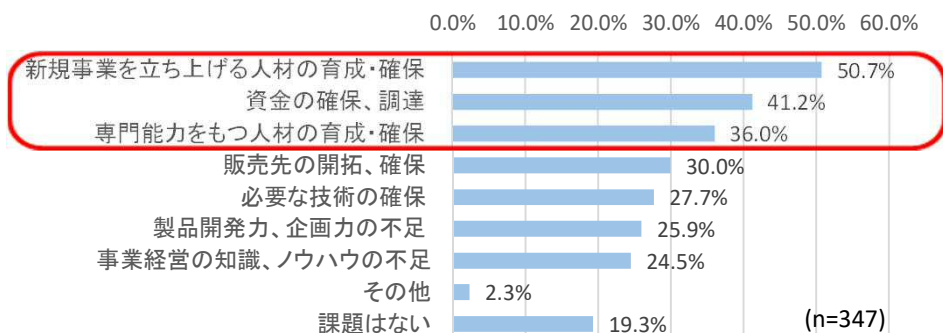
- 「人材の不足」(58.2%)が最も高い。
- 次いで「人材の育成・定着」(41.2%)、「需要の低迷、縮小」(40.3%)と続く。



次期愛知県産業労働計画策定基礎調査結果（抜粋）

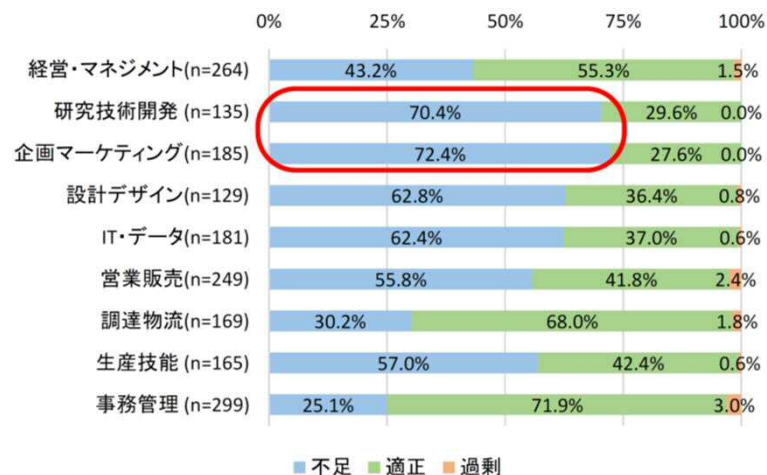
新規事業展開の課題

- 「新規事業を立ち上げる人材の育成・確保」(50.7%)が最も高い。
- 次いで「資金の確保、調達」(41.2%)、「専門能力をもつ人材の育成・確保」(36.0%)と続く。



職種別の人材過不足状況

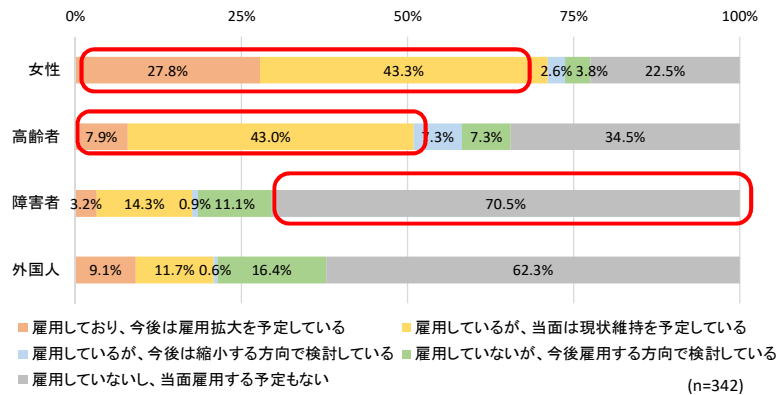
- 高度な専門技能を必要とする職種が人材不足となっている。
- 特に「研究技術開発」、「企画マーケティング」に係る人材不足が顕著である。



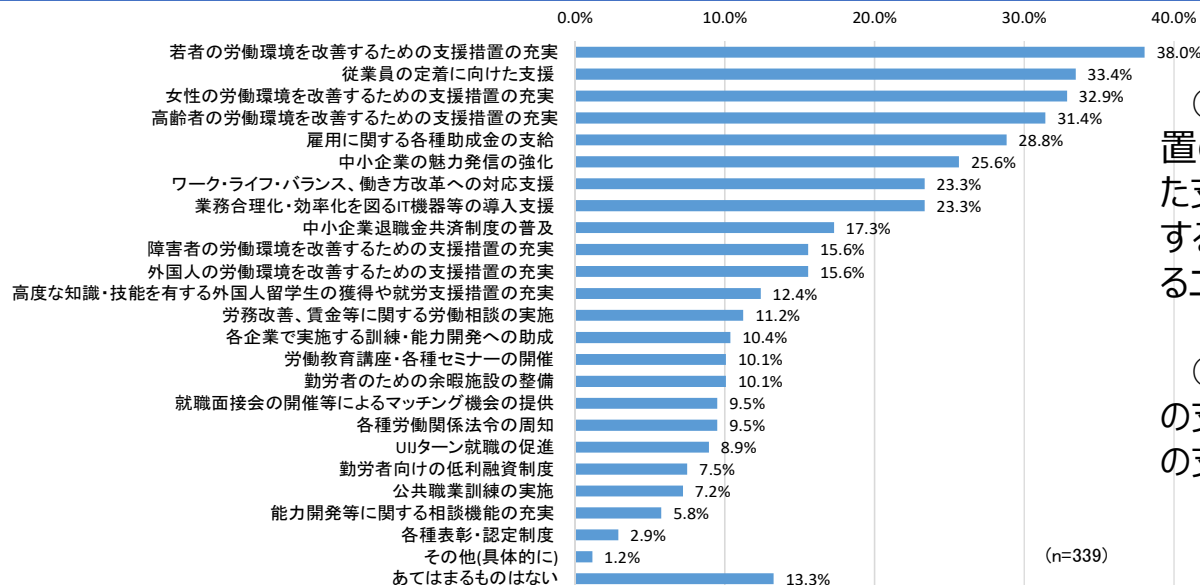
次期愛知県産業労働計画策定基礎調査結果（抜粋）

多様な人材の雇用状況と今後の意向

- 女性及び高齢者の雇用が進んでおり、女性で約7割、高齢者で約6割が雇用している。
- 一方、障害者、外国人の雇用は進んでおらず、特に障害者の割合が高い。



愛知県に期待する労働施策について



○ 「若者の労働環境を改善するための支援措置の充実」（38.0%）、「従業員の定着に向けた支援」（33.4%）、「女性の労働環境を改善するための支援措置の充実」（32.9%）に対するニーズが大きい。

○ 次いで「高齢者の労働環境を改善するための支援措置の充実」「雇用に関する各種助成金の支給」「中小企業の魅力発信の強化」と続く。

第10次（現行）計画のアウトカム指標の推移

7項目のうち、4項目においてすでに達成

項目	目標値（愛知県）	最新値	2017年（年度）	計画策定時（2016年度）
①労働力人口の全国シェア	6.20%（2020年までに）	6.1%（2019年）	6.04%	6.10%（2014年）
②労働力率	62.0%（2020年） ※ 高齢化に伴う低下傾向 の中、2012年水準 （61.7%）を維持	64.5%（2019年）※	62.4%	62.7%（2014年）
③若者（25歳～44歳）の完全失業者数	50,000人以下（2020年までに）	34,000人（2019年）※	42,000人	51,000人（2014年）
④女性（25歳～44歳）の労働力率	73.1%（2020年までに）	74.7%（2018年）※	73.1%	70.1%（2014年）
⑤高齢者（65歳以上）の労働力率	24.8%（2020年までに）	25.9%（2019年）※	22.9%	23.8%（2014年）
⑥民間企業における障害者の法定雇用率達成	2.2%（2020年までに）	2.02%（2019年）	1.89%	1.74%（2014年）
⑦技能検定合格者数	8,500人/年度	8,013人（2018年度）	8,284人	7,800人（2014年度）

※ 達成項目

- 景気の改善に伴い、企業の採用拡大が進む一方、人手不足の中、女性の社会進出の増、シニア人材の活用等が進み、これらの指標が改善。
- 現行計画のアウトカム指標は達成に向けて着実に進捗。引き続き、この水準を維持、さらに拡大。